

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理担当 清水政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期累計期間	第65期 第3四半期累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	5,261,347	5,747,075	7,683,872
経常利益	(千円)	172,521	138,128	179,194
四半期(当期)純利益	(千円)	136,070	125,716	155,181
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	14,254	16,443	55,699
資本金	(千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数	(千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額	(千円)	2,532,103	2,856,011	2,659,566
総資産額	(千円)	9,569,933	8,743,717	8,282,494
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.43	8.72	10.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			4.0
自己資本比率	(%)	26.5	32.7	32.1

回次		第64期 第3四半期会計期間	第65期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.27	4.51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、経済・金融対策などの効果や、円安、株高などにより穏やかな回復基調にあるものの、海外経済の減速懸念や不安定な国際情勢等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第3四半期累計期間の売上高は57億4千7百万円(前年同四半期52億6千1百万円、9.2%増)となりました。

利益面では、継続的な原価低減、経費削減に努めてまいりましたが、営業利益6千2百万円(前年同四半期1億6百万円、40.9%減)、経常利益1億3千8百万円(前年同四半期1億7千2百万円19.9%減)、四半期純利益1億2千5百万円(前年同四半期1億3千6百万円、7.6%減)となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、菓子・食品業界向け包装機械が好調であり、売上高36億1千7百万円（前年同四半期25億1千8百万円、43.7%増）、当部門の営業利益6千9百万円（前年同四半期は2千9百万円の営業損失）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトの引き合いが続いているものの、売上高21億2千9百万円（前年同四半期27億4千3百万円、22.4%減）、当部門の営業利益3億2千9百万円（前年同四半期4億7千2百万円、30.4%減）となりました。

また、共通費は3億3千5百万円(前年同四半期3億3千7百万円、0.5%減)で、営業利益6千2百万円となりました。

海外売上高につきましては、包装機械部門は増加したものの生産機械部門の減少により、26億2千3百万円（前年同四半期27億3千2百万円、4.0%減）となりました。

なお、第1四半期累計期間より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。前年同四半期比の金額及び比率については、変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、42億7千6百万円となりました。これは、商品及び製品が2億2千4百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が4億7千7百万円、仕掛品が9千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.4%増加し、44億6千7百万円となりました。これは、繰延税金資産が7千1百万円減少したのに対し、投資有価証券が2億2千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、87億4千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、37億4千1百万円となりました。これは、短期借入金が1億6千万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が5億5千1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、21億4千6百万円となりました。これは、長期借入金が5千5百万円減少したのに対し、リース債務が6千8百万円、退職給付引当金が6千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.7%増加し、58億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.4%増加し、28億5千6百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円、利益剰余金が6千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,925,000	13,925	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,925	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)東京自働機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	107,000		107,000	0.74
(相互保有株式) 東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		434,000		434,000	2.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.06%
売上高基準	0.79%
利益基準	0.13%
利益剰余金基準	1.57%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,523	987,855
受取手形及び売掛金	1,242,642	1,720,536
商品及び製品	456,050	231,175
仕掛品	1,014,967	1,114,157
原材料及び貯蔵品	7,681	9,226
繰延税金資産	123,378	123,057
その他	138,384	91,423
貸倒引当金	734	989
流動資産合計	3,878,893	4,276,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,657,863	1,663,161
減価償却累計額	1,298,007	1,317,109
建物(純額)	359,856	346,051
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	206,668	208,141
構築物(純額)	21,126	19,653
機械及び装置	1,938,473	1,929,239
減価償却累計額	1,808,967	1,817,445
機械及び装置(純額)	129,505	111,793
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	10,190	10,245
車両運搬具(純額)	210	154
工具、器具及び備品	297,693	299,391
減価償却累計額	294,191	293,976
工具、器具及び備品(純額)	3,502	5,415
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	138,346	125,548
減価償却累計額	56,454	43,234
リース資産(純額)	81,892	82,314
有形固定資産合計	2,108,672	2,077,961
無形固定資産	180,537	142,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,456	1,289,904
関係会社株式	58,704	58,704
繰延税金資産	263,877	192,821
その他	729,442	704,909
貸倒引当金	89	-
投資その他の資産合計	2,114,391	2,246,338
固定資産合計	4,403,601	4,467,275
資産合計	8,282,494	8,743,717

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,714	2,034,544
短期借入金	470,000	310,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	202,712	210,912
リース債務	200,488	171,711
未払法人税等	37,603	995
前受金	561,384	541,574
賞与引当金	155,047	59,532
品質保証引当金	126,454	166,561
その他	218,056	185,749
流動負債合計	3,514,461	3,741,581
固定負債		
社債	560,000	530,000
長期借入金	437,138	381,354
リース債務	68,512	137,248
退職給付引当金	936,100	996,209
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	99,559	94,156
固定負債合計	2,108,466	2,146,124
負債合計	5,622,928	5,887,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	929,003	998,556
自己株式	16,968	18,916
株主資本合計	2,322,314	2,389,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337,251	465,567
繰延ヘッジ損益	-	522
評価・換算差額等合計	337,251	466,090
純資産合計	2,659,566	2,856,011
負債純資産合計	8,282,494	8,743,717

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,261,347	5,747,075
売上原価	4,206,710	4,698,178
売上総利益	1,054,637	1,048,896
販売費及び一般管理費	948,151	985,933
営業利益	106,485	62,963
営業外収益		
受取利息	111	29
受取配当金	24,494	28,601
受取賃貸料	89,712	100,923
貸倒引当金戻入額	1,998	5
雑収入	21,858	17,552
営業外収益合計	138,174	147,111
営業外費用		
支払利息	13,153	14,409
社債利息	10,245	9,438
投資有価証券評価損	573	-
不動産賃貸費用	40,496	42,316
雑支出	7,669	5,782
営業外費用合計	72,138	71,947
経常利益	172,521	138,128
特別利益		
固定資産売却益	825	397
特別利益合計	825	397
特別損失		
固定資産売却損	7,659	-
固定資産除却損	25	156
投資有価証券売却損	537	-
特別損失合計	8,222	156
税引前四半期純利益	165,125	138,368
法人税等	29,054	12,652
四半期純利益	136,070	125,716

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
1 税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高	110,562千円	- 千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	21,271千円	1,289千円
支払手形	81,978千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	92,710千円	102,131千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,719	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,709	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	319,237千円	336,488千円
	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,254千円	16,443千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,518,110	2,743,237	5,261,347		5,261,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,518,110	2,743,237	5,261,347		5,261,347
セグメント利益又は 損失()	29,069	472,688	443,619	337,133	106,485

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 337,133千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,617,761	2,129,313	5,747,075		5,747,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,617,761	2,129,313	5,747,075		5,747,075
セグメント利益	69,135	329,149	398,284	335,321	62,963

(注) 1. セグメント利益の調整額 335,321千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、生産機械部門に区分していた一部を、その実態に合わせ包装機械部門に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9.43円	8.72円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	136,070	125,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	136,070	125,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,428,966	14,419,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助 川 正 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。